

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364045	徳島県	板野町	町村 Ⅲ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者を不補充とし、不足人員は臨時職員で対応する。	30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	今後も直営で実施するが、より効率的な業務を行えるよう検討を進める。	92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	
		総合窓口設置率	委託率
		3.7%	11.1%
		全国(市区町村分)	
		総合窓口設置率	委託率
		13.2%	23.6%

(4)底務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

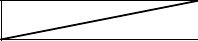
BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	適やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	1	施設管理のための職員は臨時職員を配置し、経費節減に努めている。	20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	一時的開放期間が夏期のみであり、少額の指定管理料になるため、応募が見込めない。	1	適やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		84.0%	86.5%
休業施設 (公共浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	適やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	1	利用者の要望や修葺をしたとき等に迅速に対応するため、また、サービス保持のため、今後も直営で運営していく。	70.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	適やかな対応をするため職員配置が必要である。	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習、社会教育の充実を図るため。	1	社会教育の充実のため、職員配置が必要である。	6.8%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	社会教育の場として住民との交流、連携を深めるため。	3	住民との連携を図るため職員配置が必要である。	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)			
			自治体クラウド	平成28年度		自治体クラウド	単独クラウド		
			単独クラウド			35.2%	37.0%		
						全国			
実施予定			類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド		
			自治体クラウド						
			単独クラウド			28.9%	39.4%		
検討中			検討状況						
未実施			実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.8%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
96.3%	94.8%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。